

6 保健医療サービスの推進3（感染症・結核）

感染症の発生を未然に防止するため、各種予防接種を実施するとともに、感染症の発生動向の情報を収集・還元する。

また、感染症患者が発生した場合には、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、消毒等のまん延防止対策及び患者の医療の確保等について必要な対応を実施する。

さらに、エイズ・性感染症・ウイルス性肝炎の検査・相談の実施及び予防啓発事業を推進する。

結核については、患者が適切な医療を受け、速やかに治癒し、社会生活に復帰することを支援するとともに、患者家族等の接触者からの感染と発病を防止し、患者を早期に発見するため患者管理を行う。

（1）予防接種の実施

【事業の目的・内容】

市民を感染症から守るため、予防接種法に基づき、各種予防接種を実施する。また、法律に定められていないものについても、市が自ら必要とするものについては行政措置として予防接種を実施する。

根 拠 法 令 等	主管課・係
予防接種法 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業実施要領 宇都宮市幼児インフルエンザ予防接種費の助成に関する支給要領 宇都宮市の区域外で受診した予防接種費の助成に関する支給要領 原発特例法 宇都宮市東日本大震災の発生に伴う被災者に対する定期予防接種実施要領	保健予防課 感染症予防グループ

《実 績》

① 本市における予防接種の助成制度と個別化の推進

乳幼児を持つ保護者に接種料金を助成することにより、接種率と公衆衛生の向上を図っている。

年 度	沿 革
平成6年	インフルエンザ予防接種を中止（児童の流行抑止が顕著でない等の理由） おたふくかぜ単独予防接種を開始 おたふくかぜ予防接種を委託方式により一部助成制度を導入し生後3～48か月の者に接種料金 5,000円のうち 2,000円を助成 麻疹予防接種の助成対象を生後12～36か月未満から生後12～72か月に対象枠を拡大し、接種料金 5,000円のうち 4,000円を助成 予防接種法の改正（10月）により、①健康被害救済制度の充実、②対象疾病の見直し、③集団義務接種から個別勧奨接種への移行、④予診の強化、⑤インフルエンザを対象疾病から削除し、破傷風を新たに加える、⑥接種対象年齢枠の拡大が施行され、本市でも平成7年度から実施方法等を変更
平成7年	三種混合予防接種を完全個別化（生後3か月～90か月）とし全額助成 風しん予防接種の個別化（生後12か月～90か月）接種料金 5,500円のうち 4,500円を助成 麻疹予防接種助成対象を生後12～90か月未満とし接種料金 5,500円のうち、

	4,500円を助成 おたふくかぜ予防接種の接種料金 5,500円のうち、2,500円を助成
平成8年	予診（接種のための診察過程において、体調不調等により接種不可と判断された場合）料金の新設 ポリオ追加接種（S.50～52生対象）の実施 二種混合予防接種（生後3か月～90か月）を新たに個別接種として導入し接種料金 5,300円のうち、4,300円を助成 麻疹予防接種助成対象を生後12～90か月未満とし接種料金 7,100円のうち、5,600円を助成 三種混合予防接種の接種料金 6,300円のうち、5,300円を助成 おたふくかぜ予防接種の接種料金 6,500円のうち、2,500円を助成 予診の結果、体調不調等により接種できない者の予診制度を導入し、個別委託として予診料金 2,800円全額を助成
平成9年	おたふくかぜ予防接種を中止 定期接種における予防接種料金の自己負担を廃し、全額公費負担とする。
平成11年	日本脳炎予防接種（3歳～7歳6か月）の個別化
平成12年	日本脳炎予防接種（生後6か月～3歳未満）で特に希望があれば、医師の判断により接種可能とする。 公衆衛生審議会答申（平成11年7月）に基づき、高齢者向けインフルエンザ予防対策の一環として、65歳以上のインフルエンザ予防接種の平成13年度実施に向け、実施計画を作成
平成13年	65歳以上及び60～64歳の心臓・腎臓・呼吸器の機能又はH I Vによる免疫の機に障害を有する者のインフルエンザ予防接種の接種料金の一部又は全額を助成（自己負担1,000円又は免除） 上記対象者のうち、市民税非課税世帯及び生活保護被保護者に対しては、全額を公費負担とする。 予防接種法改正時の経過措置により中学2年時男女に実施してきた風しん予防接種について、経過措置終了後も行政措置として集団接種を継続実施
平成14年	昭和54年4月2日～昭和62年10月1日生まれの風しん予防接種未接種者に対し、個別接種開始（平成15年9月30日まで） 市外区域で実施した予防接種に対する費用の全額及び一部助成開始
平成16年	ツベルクリン反応検査・BCG接種（生後2か月～48か月未満）集団接種の終了（平成17年1月31日まで） 17年度接種対象年齢外となる者への救済措置としてツベルクリン反応検査・BCGの個別接種を実施（2～3月）
平成17年	BCG接種（生後6か月未満）の個別化 BCG行政措置（生後6か月～12か月未満） 厚生労働省からの「日本脳炎予防接種の積極的勧奨の中止」の通知を受け、乳幼児期の個別接種及び小学4年生の集団接種中止（5月31日以降） 中学校における日本脳炎予防接種の廃止 幼児インフルエンザ予防接種費の一部助成開始
平成18年	麻しん風しん混合予防接種開始。生後12か月～24か月未満を1期、5歳～7歳未満で、小学校就学前年度の者（年長児に相当）を2期とする2回接種 救済措置として、上記対象者以外の7歳6か月未満の者に対し、麻しん、風しん単独接種（行政措置）の実施（平成19年3月31日まで）
平成19年	風しん行政措置（中学2年時男女：集団）の終了
平成20年	麻しん風しん混合予防接種の3期、4期開始（平成24年度までの時限措置） 二種混合予防接種（11歳以上13歳未満）の個別化

平成21年	<p>日本脳炎予防接種1期に用いるワクチンとして「乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン」追加（平成21年6月2日）</p> <p>新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助の実施（平成21年11月16日～国の補助が終了するまで）</p>
平成22年	<p>日本脳炎予防接種2期に用いるワクチンとして「乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン」追加（平成22年8月27日）</p> <p>国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金事業に基づき、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの3種ワクチンについて、接種費用の全額公費助成を開始（平成23年度までの期限付き事業）</p> <p>厚生労働省通知に基づき、東日本大震災の発生により本市に避難している住民について、住民登録地に償還払い制度がない場合に限り、定期予防接種費用の公費助成を開始（平成23年3月16日）</p> <p>ポリオ追加接種（S.50～52生対象）の終了（平成23年3月）</p>
平成23年	<p>日本脳炎予防接種の積極的勧奨を再開。積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逸した者（平成7年6月1日から平成19年4月1日生まれ）について、20歳未満まで、定期予防接種の対象とする特例措置が設けられる（平成23年5月20日）</p> <p>麻疹風疹混合予防接種第4期の特例措置として、修学旅行等で海外に行く高校2年生が対象となる（平成23年5月20日から平成24年3月31日まで）</p> <p>東日本大震災の発生によりやむを得ない理由で定期の予防接種の対象年齢を過ぎてしまった者について、定期予防接種の対象とする特例措置が設けられる（平成23年5月20日から平成23年8月31日まで）</p> <p>子宮頸がん予防ワクチンの供給量不足により、3月初旬から一時的に接種制限となる。その後、高校2年生は6月10日、高校1年生は7月10日、中学生は7月20日から段階的に接種を再開</p> <p>子宮頸がん予防ワクチン「サーバリックス」に加え、「ガーダシル」を助成対象ワクチンとして導入（平成23年9月15日）</p> <p>原発特例法に基づき、東日本大震災の発生により本市に避難している、指定13市町村に住居登録のある者について、定期予防接種の公費助成を開始（平成23年11月15日）</p> <p>子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの全額公費助成継続（平成24年度までの期限つき事業）。</p>
平成24年	<p>生ポリオの集団接種を終了（平成24年6月）。不活化ポリオ（初回接種）が定期接種となり、個別接種を開始（平成24年9月1日）</p> <p>不活化ポリオ（追加接種）が定期接種となる（平成24年10月23日）</p> <p>四種混合が定期接種となり、個別接種を開始（平成24年11月1日）</p> <p>長期療養などの特別な事情で定期予防接種を受けることができなかった者について、特別な事情がなくなってから2年間、定期予防接種の対象とする特例措置が設けられる（平成25年1月30日）</p> <p>子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの全額公費助成事業を終了（平成25年度から定期予防接種化）</p>

② 予防接種実施状況

ア 予防接種法による予防接種

(平成25年度予算：998,298千円 市単独)

予 防 接 種 の 種 類		接種者数			
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
定期 予 防 接 種	個別 接 種	四種混合(生後3か月～7歳6か月未満)	—	—	3,680人
		三種混合(生後3か月～7歳6か月未満)	20,727人	20,186人	16,186人
		不活化ポリオ(生後3か月～7歳6か月未満)	—	—	17,116人
		二種混合(11歳以上13歳未満)	4,350人	4,463人	4,307人
		B C G (生後3か月～6か月未満)	4,752人	4,430人	4,629人
		麻 し ん(生後12か月～24か月未満, 小学校入学の前年度, 中学1年生相当, 高校3年生相当)	1人	0人	2人
		風 し ん(生後12か月～24か月未満, 小学校入学の前年度, 中学1年生相当, 高校3年生相当)	4人	2人	4人
		麻しん風しん混合(生後12か月～24か月未満)	4,879人	4,886人	4,812人
		(小学校入学の前年度)	4,571人	4,527人	4,706人
		(中学1年生相当)	4,362人	4,379人	4,333人
		(高校3年生相当)	4,057人	4,075人	4,156人
		日本脳炎(生後6か月～7歳6か月未満)	19,701人	18,239人	14,928人
		(9歳以上13歳未満)	1,434人	2,326人	1,705人
		(特例対象者)	—	10,040人	8,471人
インフルエンザ(65歳以上, 60～65歳未満の慢性高度心・肺・腎機能不全者・HIV免疫不全者)	58,885人	56,007人	57,382人		
集 団	ポ リ オ(生後3か月～7歳6か月未満)	8,274人	5,480人	1,557人	
行政 措 置	個別 接 種	B C G (生後6か月～12か月未満)	33人	31人	53人
		ポリオ追加接種(昭和50年～52年生まれ)	191人	—	—

イ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金による予防接種

(平成22年度開始 平成25年度予算：475,726千円 平成24年度まで県1/2)

予 防 接 種 の 種 類		延べ接種者			
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
行政 措 置	個別 接 種	子宮頸がん(中1～高3相当までの女子)※	2,546人	22,613人	6,102人
		ヒブ(生後2か月～5歳未満)	6,799人	20,450人	20,274人
		小児用肺炎球菌(生後2か月～5歳未満)	7,708人	24,801人	20,382人

※ 高校2～3年生相当の女子は、平成23年度中に本事業による接種を開始している場合のみ対象

ウ 市外区域で実施した予防接種に対する費用助成者数

(平成14年度開始 平成25年度予算：3,438千円 市単独)

平成24年度費用助成者数 延べ 482人

③ 市民への周知方法〔予防接種の受け方等ほか〕

ア 健康づくりのしおり〔毎年4月発行〕

イ 市広報紙・市ホームページ

- ウ 宇都宮市ママ・パパ赤ちゃんのためのしおり〔子ども家庭課において母子健康手帳交付時に配布〕
- エ にこにこ子育て〔子ども未来課において毎年4月発行〕
- オ 予防接種受診者証の送付（新生児及び転入者）
- カ 小・中学・高校等を通してチラシの配布（二種混合，麻しん風しん混合）
- キ 受託医療機関へのポスター配布（子宮頸がん，ヒブ，小児用肺炎球菌）

④ 予防接種実施会場と実施回数等（平成24年度）

ア 個別接種

- ・ 実施医療機関（宇都宮市及び上三川町，自治医科大学附属病院，獨協医科大学病院）約350ヶ所（インフルエンザのみ実施を含む。）
- ・ 四種混合，三種混合，不活化ポリオ，二種混合，BCG，麻しん風しん混合・麻しん・風しん，日本脳炎，子宮頸がん，ヒブ，小児用肺炎球菌〔通年実施〕
- ・ 高齢者インフルエンザ〔10月から3月まで実施〕

イ 集団接種

- ・ 乳幼児対象〔ポリオ23回〕夜間休日救急診療所等11会場〔4月から6月に実施〕

⑤ 予防接種従事職員（医師はのべ数）

- ア 事務2・保健師1・嘱託看護師1・事務補助1
- イ〔非常勤〕臨時看護師・医師（一般会場 54人）

⑥ 予防接種関連の委託業務

- ア 感染性医療廃棄物処理業務（専門の許可業者に委託）
年間 50リットル×1個
- イ 予防接種会場の駐車場等整理業務（シルバー人材センターに委託）年間43人×2時間
- ウ 保健情報システム予防接種データ入力業務

⑦ 幼児インフルエンザ予防接種費の一部助成

（平成17年度開始 予算：6,687千円，市単独）

接種料金の一部を助成することにより，予防接種を受けやすい環境づくりに努めるとともに子育て支援の一助とする。（対象 1歳以上2歳未満）

平成24年度接種者数 延べ 6,487人

（2）感染症発生動向調査事業（平成11年度開始 予算：3,753千円 国1/2，市1/2）

【事業の目的・内容】

感染症の発生及びまん延を防止するため，感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき，1～5類感染症を週単位（一部月単位）で情報収集，分析，提供及び公開し，感染症の予防及びまん延の防止を図る。

1類から4類については全数届出。5類感染症については，全数把握対象と定点把握対

象に分けられている。

市内の定点医療機関数は、インフルエンザ18、小児科11、眼科3、性感染症4、基幹病院2、疑似症30である。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12～14条 感染症発生動向調査事業実施要綱 宇都宮市感染症発生動向調査事業実施要綱	保健予防課 感染症予防グループ

《実績》※ 感染症の発生状況は暦年で集計

① 感染症法第12条及び14条に基づく届出（医師の届出）

ア 一類感染症発生状況（危険が最も高い感染症）

	エボラ出血熱	クリミア・コンゴ出血熱	痘そう	南米出血熱	ペスト	マールブルグ病	ラッサ熱
平成20年	0	0	0	0	0	0	0
平成21年	0	0	0	0	0	0	0
平成22年	0	0	0	0	0	0	0
平成23年	0	0	0	0	0	0	0
平成24年	0	0	0	0	0	0	0

イ 二類感染症発生状況（危険が高い感染症）※結核を除く。

	急性灰白髄炎	ジフテリア	SARS	鳥インフルエンザ(H5N1)
平成20年	0	0	0	0
平成21年	0	0	0	0
平成22年	0	0	0	0
平成23年	0	0	0	0
平成24年	0	0	0	0

ウ 三類感染症発生状況

	コレラ	細菌性赤痢	腸チフス	パラチフス	腸管出血性大腸菌感染症
平成20年	0	0	0	0	10
平成21年	0	1	1	0	8
平成22年	0	1	0	0	10
平成23年	0	0	0	0	17
平成24年	0	0	0	0	4

エ 四類感染症発生状況（全43疾患）

	A型肝炎	エキノコックス症	デング熱	レジオネラ症	オウム病	つつが虫病
平成20年	0	0	1	0	0	0
平成21年	0	0	0	5	0	0
平成22年	0	0	1	9	0	1
平成23年	0	0	0	5	0	0
平成24年	0	0	1	4	0	0

オ 五類感染症発生状況

(ア) 全数把握対象感染症発生状況（全16疾患）

	アメーバ赤痢	ウイルス性肝炎	急性脳炎	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	後天性免疫不全症候群	破傷風	梅毒	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	風しん*	麻しん*	ジアルジア症
平成20年	2	2	1	1	7	0	1	1	1	8	0
平成21年	3	1	8	0	3	0	1	3	0	0	0
平成22年	1	3	4	0	3	1	0	1	0	0	0
平成23年	2	0	8	1	4	0	2	1	0	1	1
平成24年	1	3	4	0	6	0	7	0	0	1	0

*平成20年1月1日から全数把握疾患へ変更

(イ) 定点把握対象感染症発生状況（月報分）

		性器クラミジア	性器ヘルペスウイルス	尖圭コンジローマ	淋菌感染症
平成20年	男	188	60	103	214
	女	55	21	28	10
平成21年	男	183	45	106	145
	女	36	21	23	3
平成22年	男	214	76	92	184
	女	42	24	31	1
平成23年	男	145	69	100	164
	女	38	14	20	8
平成24年	男	143	45	120	124
	女	34	10	11	7

	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	薬剤耐性緑膿菌感染症	薬剤耐性アシネトバクター感染症*
平成20年	341	0	0	—
平成21年	223	0	0	—
平成22年	242	0	1	—
平成23年	136	0	0	0
平成24年	119	0	2	2

*平成23年2月1日から追加

(ウ) 定点把握対象感染症発生状況（週報分）

別添エクセルファイルのとおり（※ファイル名：週報疾病報告数H24）

定点把握対象感染症(週報)

	月	1月				2月				3月				4月				5月				6月					
	週	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
小児科疾患	インフルエンザ	21	45	186	406	656	621	681	691	608	530	402	320	212	120	83	49	40	8	2	1	1	0	0	0	0	0
	RSウイルス感染症	5	3	1	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	2	1	3	1	1	2	2	1	1	2
	咽頭結膜熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	11	0	15	6	5	13	10	12	8	11
	A群溶血性レンサ球菌	9	6	10	3	11	2	10	12	11	3	6	3	10	8	8	15	16	3	20	27	21	30	11	15	17	14
	感染性胃腸炎	51	72	65	46	36	34	28	16	9	13	13	8	7	39	46	68	83	32	51	50	56	48	31	14	12	6
	水痘	22	18	12	11	10	9	10	8	6	5	4	2	2	6	4	5	6	3	8	10	8	6	24	17	24	17
	手足口病	0	2	1	0	1	4	4	3	0	2	0	4	0	0	0	0	1	0	1	0	2	1	0	2	3	1
	伝染性紅斑	0	1	4	6	2	0	2	5	0	1	0	1	0	4	1	0	0	0	0	1	0	0	2	3	4	2
	突発性発疹	4	7	5	4	3	8	5	2	6	1	8	3	3	7	12	11	9	5	13	9	14	9	8	10	9	10
	百日咳	2	7	2	3	4	0	5	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2	2	0	0	0
	ヘルパンギーナ	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5	15	21	31	55
	流行性耳下腺炎	2	1	5	1	9	1	6	7	6	3	2	2	0	2	0	4	2	0	4	3	3	6	6	3	5	1
	計	116	162	291	488	735	679	751	747	646	558	435	343	234	186	163	158	170	52	118	108	113	122	111	98	114	119
眼科	急性出血性結膜炎	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	流行性角結膜炎	0	4	2	1	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	1	1	0	0	4	3	1
	計	0	5	2	1	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	1	1	0	0	4	4	1
基幹病院定点	細菌性髄膜炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無菌性髄膜炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マイコプラズマ肺炎	4	6	7	6	5	5	10	13	14	7	3	5	5	4	7	0	10	6	9	5	8	3	8	6	7	6
	クラミジア肺炎	2	1	1	1	1	0	2	1	1	0	1	1	0	2	6	4	2	0	4	4	2	1	1	0	0	0
	計	6	7	8	7	6	5	12	14	15	7	4	6	5	6	13	4	12	6	13	9	10	4	9	6	7	6

定点把握対象感染症(週報)

月	7月				8月					9月				10月					11月				12月				24年 合計	23年 合計	22年 合計
	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52			
イン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	9	14	22	20	26	33	75	116	6001	2706	1077
RS	4	7	4	6	6	1	4	2	11	18	22	18	24	21	13	12	11	5	12	21	9	9	23	20	23	17	364	176	207
咽頭	5	5	9	9	12	7	8	9	2	4	7	3	5	3	3	0	2	3	4	6	3	2	7	12	8	3	239	13	31
A群	9	11	8	8	4	6	6	0	6	7	12	9	10	6	2	9	19	17	21	26	19	23	25	15	38	32	649	384	176
感染	5	7	6	2	8	10	0	2	6	0	11	8	5	11	4	10	13	7	16	10	36	78	113	156	174	102	1734	1111	2071
水痘	11	15	7	8	4	2	4	2	4	4	4	2	3	4	8	3	16	5	8	10	20	17	41	29	36	36	560	812	388
手足	4	0	9	2	6	2	2	6	1	8	11	12	11	31	48	16	30	19	26	19	17	17	20	17	16	15	397	320	340
伝染	0	1	0	1	1	1	0	0	0	1	3	1	1	0	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	55	434	131
突発	8	7	4	9	6	8	1	9	12	12	15	7	6	7	6	4	13	5	9	8	6	14	8	6	9	12	396	328	370
百日	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	144	258
ヘル	48	49	29	17	15	6	2	5	3	5	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	315	319	197
流行	4	4	2	4	4	2	0	3	2	3	3	9	1	2	3	6	1	2	3	3	3	2	3	6	1	0	160	216	638
計	98	106	78	66	66	45	27	40	47	62	92	70	67	86	88	61	107	65	108	117	137	183	266	294	380	334	10907	6963	5884
急性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	7	1	1
流行	0	1	1	1	4	2	3	2	2	3	1	3	4	3	1	2	3	1	0	3	2	0	1	2	0	0	71	16	43
計	0	1	1	1	4	2	3	2	2	4	1	3	4	3	1	2	4	1	0	3	2	0	1	2	2	0	78	17	44
細菌	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
無菌	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8	0
マイ	8	9	8	8	7	9	3	8	8	5	9	7	10	4	7	8	7	4	8	7	3	0	0	0	0	0	316	167	145
クラ	3	2	3	3	1	4	1	1	0	1	3	0	3	1	0	0	1	0	2	5	1	0	3	1	0	3	80	58	47
計	11	11	11	11	9	13	4	9	8	6	13	8	13	5	7	8	9	4	10	12	4	0	3	1	0	3	400	239	192

② 感染症法第13条に基づく届出（獣医師による届出）

	感染症，動物及び件数
平成19年	届出なし
平成20年	届出なし
平成21年	届出なし
平成22年	届出なし
平成23年	鳥インフルエンザ（H5N1）の鳥類 2件
平成24年	届出なし

(3) 感染症の発生・まん延防止対策の実施

(平成11年度開始 予算：2,919千円 国1/2,市1/2)

【事業の目的・内容】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、健康診断の勧告、汚染箇所の消毒、二次感染の防止等を図り、感染症の発生及びまん延を防止する。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第17～20条, 27条 宇都宮市保健所条例 社会福祉施設等における感染症等発生時に係る報告について (平成17年2月22日付け健発第0222002号厚生労働省健康局長通知) 宇都宮市新型インフルエンザ等感染症連絡会設置要領 宇都宮市新型インフルエンザワクチン接種費用補助金交付要綱	保健予防課 感染症予防グループ

《実 績》

① 感染症患者接触者等の健康診断の勧告（又は措置）及び病原菌検索（第17条関係）

	細菌性赤痢	0157	026	0145	腸チフス	パラチフス	計
平成20年度	4	72	0	0	0	0	76
平成21年度	10	46	9	0	0	1	66
平成22年度	0	37	0	3	3	0	43
平成23年度	0	41	3	0	0	0	44
平成24年度	4	7	4	0	0	0	15

② 感染症患者の入院の勧告又は措置（第19条関係）

	勧告数	疾病名
平成20年度	0	
平成21年度	6	新型インフルエンザ
平成22年度	0	
平成23年度	0	
平成24年度	0	

③ 感染症患者の移送（第21条関係）

- 平成21年6月 新型インフルエンザ患者の移送 1件

④ 浸水地域の防疫の実施（第27条関係）

	消毒箇所	方法等
平成20年度	16	業者委託：9箇所 職員対応：7箇所
平成21年度	0	
平成22年度	0	
平成23年度	6	消毒薬を配布
平成24年度	5	業者委託：4箇所 職員対応：1箇所

⑤ 感染性胃腸炎集団発生事例対応

社会福祉施設等の長は、「社会福祉施設等における感染症等発生時に係る報告について」（平成17年2月22日付け健発第0222002号健康局長等通知）に基づき、次のいずれかの場合、施設等所管課及び保健所に対し報告することとなっている。

ア	同一の感染症若しくは食中毒による又はそれらによると疑われる死亡者又は重篤患者が1週間内に2名以上発生した場合
イ	同一の感染症若しくは食中毒の患者又はそれらが疑われる者が <u>※10名以上</u> 又は全利用者の半数以上発生した場合
ウ	ア及びイに該当しない場合であっても、通常の発生動向を上回る感染症等の発生が疑われ、特に施設長が報告を必要と認めた場合

※10名以上については平成20年12月15日付け保健所長名通知で1日に5名以上に
変更

《集団発生報告数》

	施設数	内 訳	発症者数（人）			
			入所者等	職員	計	
平成20年度	7	高齢者施設 2	28	5	33	121
		児童福祉施設 4	64	10	74	
		小学校 1	14	0	14	
平成21年度	14	中学校 1	55	0	55	468
		小学校 6	263	11	274	
		幼稚園 2	62	1	63	
		高齢者施設 3	32	7	39	
		児童福祉施設 2	35	2	37	
平成22年度	12	高齢者施設 6	61	27	88	241
		児童福祉施設 5	121	12	133	
		障がい者施設 1	19	1	20	
平成23年度	12	高齢者施設 1	10	3	13	412
		児童福祉施設 12	361	21	382	
		小学校 1	16	1	17	
平成24年度	13	高齢者施設 5	81	22	103	300
		児童福祉施設 6	140	10	150	
		障がい者施設 1	16	5	21	
		小学校 1	24	2	26	

⑥ 新型インフルエンザ対策

ア 地域連絡協議会（旧「連絡会議」）の開催

市域における新型インフルエンザへの対応体制を整備するため、関係機関との協議会を開催（平成24年度「新型インフルエンザ連絡会議」より移行）

● 地域連絡協議会の構成

区 分	所 属	
委 員	宇都宮市医師会	会長
		地域医療・医療経営・救急対策部担当理事
		宇医保健事業団夜間休日診療部担当理事
	宇都宮市薬剤師会	代表理事
	感染症指定医療機関	NHO 栃木医療センター 外来診療部長
	警察署	宇都宮中央警察署 警備課長
		宇都宮東警察署 警備課長
		宇都宮南警察署 警備課長
	消防	宇都宮市消防本部 警防課長
	宇都宮市教育委員会	学校健康課長
栃木県	健康増進課 課長補佐	
宇都宮市	保健所長	
事務局	宇都宮市	保健所副所長
		保健所保健医療監
		保健予防課長
		保健予防課 課長補佐
		保健予防課感染症予防グループ係長及び担当者

● 開催実績

	開催回数
平成20年度	2
平成21年度	10
平成22年度	5
平成23年度	1
平成24年度	2

※連絡会議1, 地域連絡協議会 1

イ 行動計画等の策定

- 平成18年1月 行動計画初版策定
- 平成19年1月 行動計画一部改定（第2版：国計画の改定に伴う改定）
- 平成20年1月 行動計画一部改定（第3版：同上）
対応マニュアル初版策定
- 平成22年8月 行動計画一部改定（第4版：同上）

※国・県の動向

- 平成23年9月 国の行動計画改定
- 平成24年3月 県の行動計画改定
- 平成24年5月 新型インフルエンザ対策等特別措置法成立
⇒これを受けて、国・県の行動計画が再度改正される予定
国・県の改正に合わせて本市の行動計画についても改定予定

(4) 感染症診査協議会（感染症担当分科会）の開催

（平成11年度開始 予算：183千円 市単独）

【事業の目的・内容】

一類・二類の感染症患者（結核を除く）が発生し、勧告（措置）入院した場合、感染症

の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、入院勧告による入院の延長に関する必要な事項について診査する。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第24条 宇都宮市保健所条例	保健予防課 感染症予防グループ

開催回数	内 容
平成20年度	0
平成21年度	1 新型インフルエンザ関係
平成22年度	0
平成23年度	0
平成24年度	0

(5) エイズ・性感染症の予防普及啓発

(平成8年度開始 予算：539千円 国1/2, 市1/2)

【事業の目的・内容】

平成19年(2007年)以降、日本のHIV感染者・エイズ患者新規報告数は、年間約1,500人である。これは、1日に約4人がHIVウイルスに感染またはエイズを発病しているという状況を示す。また、そのうち約3割の人が、エイズと診断されるまで自分がHIVウイルスに感染していることを知らない状況である。HIV感染を他人事と捉え、検査の必要性を感じていない人が多い。また、性情報の氾らんや規範意識の低下、性意識の多様化などにより、性感染症の患者も増加している。

エイズを含む性感染症は、早期発見、早期治療が重要である。また、感染を早期に知ることは、感染拡大を抑えるのにも有効である。

このようなことから、市民がエイズ・性感染症に関する正しい知識を持ち、性に関する適切な意志決定や行動選択ができる能力を養うため、予防教育や検査・相談体制の充実、関係機関とのネットワーク強化を行い、エイズ・性感染症のまん延防止を図る。また、正しい知識の普及により、社会におけるエイズ等への偏見・差別をなくす。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針 性感染症に関する特定感染症予防指針	保健予防課感染症予防グループ

《実績》

① 正しい知識の普及啓発

ア 啓発活動の充実

(ア) 小中学校、高校等における健康教育の実施

事業名	期 間	実施場所・参加者数	
エイズ予防教育出前講座	中学校	平成24年 7月 5日	上河内中学校 3年生 80人
		平成24年 9月 6日	晃陽中学校 3年生 66人
		平成24年10月15日	陽西中学校 2年生 205人
		平成24年12月 5日	一条中学校 2年生 129人
		平成24年12月21日	田原中学校 3年生 97人
		平成25年 2月15日	文星芸術大学附属中 3年生 16人
	高等学校	平成24年 7月10日	栃木県立宇都宮工業高等学校 定時制 全校生 99人
		平成24年 7月18日	栃木県立宇都宮商業高等学校 定時制 1・2年生 98人
		平成24年12月11日	栃木県立宇都宮白楊高等学校 1年生 279人
	大学 専門学校等	平成24年 7月 9日	宇都宮大学国際学部 1年生 110人
		平成24年 7月18日	宇都宮准看護高等専修学校 1・2年生 86人
		平成24年 8月30日	宇都宮美容専門学校 1・2年生 55人
		平成24年12月 6日	帝京大学医療技術学部柔道整復学科 1年生 36人

(イ) 市広報紙への掲載（H I V検査普及週間，世界エイズデー）

(ウ) 職場，学校等で行うエイズ教育への支援（エイズ図書・パネルの貸出，パンフレット等啓発資料の配布）

実施内容	貸し出し先・配布先	実施回数・配布数等
図書，ビデオパネル等 教材の貸し出し	小学校・中学校・大学等	随時
パンフレット等啓発資料の 配布	食品衛生協会講習時	11回・1,639部
	小学校・中学校・大学等	2,096部
	保健所内常設コーナー	500部

(エ) パネル展示（通年）

イ H I V検査普及週間（6月1日～7日）関連事業

・夜間検査（即日）の実施：平成24年6月5日 18～19時 受検者数 9人

ウ 世界エイズデーキャンペーン関連事業の展開

事業名	実 施 日	実施回数・配布数等
B. B. B a l l o nキャンペーン ※後援のみ	平成24年10月6日	

市内TSUTAYA全店舗で DVDポップ配布（一部コーナー設置） パンフレット・チラシ配布	平成24年11月19日 ～12月7日	・12店舗 ・パンフレット 860部 ・チラシ 1,700部
宇都宮市カクテル倶楽部加盟店で パンフレット等の配布	平成24年11月19日 ～12月7日	・33店舗 ・パンフレット 330部 ・チラシ 660部
パネル等の展示 パンフレット等の配布	平成24年11月19日 ～12月7日	本庁・保健所2か所 配布数 1,234部 (ティッシュ980個 込み)
市広報紙掲載	平成24年12月1日発行	
市ホームページへの掲載	平成24年11月19日 ～12月7日	
市役所等窓口での啓発	平成24年11月19日 ～12月7日	本庁・出先機関 46か所
中学校、高等学校、大学等への 普及啓発	平成24年11月19日 ～12月7日	中学31校 高校17校 大学8校
民間企業への普及啓発	平成24年11月19日 ～12月7日	民間企業 8社
医療機関への普及啓発	平成24年11月19日 ～12月7日	婦人科・泌尿器科 63ヶ所
夜間検査（即日）	平成24年12月4日	受検者数 6人

② エイズ対策推進のためのマンパワーの養成事業

ア 所内研修会の実施

事業名	実施日	実施回数・配布数等
エイズ対策従事者研修会	平成24年12月3日	小・中・高等学校の養護 教諭，保健師等 27人

(6) エイズ・性感染症・ウイルス性肝炎の検査・相談

(平成8年度開始 予算：4,903千円 国1/2, 市1/2, 県日曜HIV分の1/2)

【事業の目的・内容】

エイズ，性感染症及びウイルス性肝炎について，検査・相談の充実を図り，感染の早期発見，早期治療及び二次感染の防止を推進し，まん延防止を図ることを目的とする。

また，検査・相談の機会に，相談者が性に関する適切な意志決定や行動選択ができる能力を養えるよう，エイズ，性感染症及びウイルス性肝炎の正しい知識の普及啓発を行う。

ウイルス性肝炎については，平成19年に，フィブリノゲン製剤による薬害肝炎の問題を契機として，肝炎全般に対する関心が高まった。

根拠法令等	主管課・グループ
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針 性感染症に関する特定感染症予防指針 宇都宮市保健所条例	保健予防課感染症予防グループ

《経過》

時 期	内 容
平成8年度～	H I V抗体検査・相談事業を開始 保健所：毎週水曜日（受付時間 午前9時から10時） 保健センター：毎月第4日曜日（受付時間 午後1時から4時）
平成10年度～	日曜H I V検査を県との共催事業として実施
平成12年8月～	性器クラミジア抗体検査，梅毒検査を開始
平成13年5月～ 10月	C型肝炎抗体検査を開始（H I V抗体検査と同時希望の場合，無料）
平成17年4月～	H I V・梅毒検査について即日検査を開始（予約制10人／回） ウイルス性肝炎検査について月1回の実施に変更（第2水曜日のみ）
平成18年度～	H I V検査普及週間（6／1～7）の開始により，6月に夜間検査を実施
平成19年度～	クラミジア抗原検査のモデル事業を実施 ウイルス性肝炎検査の無料化 7月 B型肝炎抗体検査を廃止し，抗原検査のみに変更
平成20年1月～	ウイルス性肝炎検査について，毎月第2・4水曜日，第4日曜日に実施
平成21年4月～	クラミジア抗体検査から抗原検査へ変更
平成22年4月～	日曜H I V・性感染症・ウイルス性肝炎検査の受付時間を午後1時から午後4時を午後1時から3時30分に変更
平成24年10月～	C型肝炎抗体検査試薬の製造中止に伴い，ウイルス性肝炎検査業務を臨床検査機関に委託開始
平成25年4月～	ウイルス性肝炎検査について，毎週水曜日，第4日曜日に変更 性器クラミジア検査の試薬の製造中止に伴い，性器クラミジア検査業務を臨床検査機関に委託開始

《実績》

① H I V・エイズに関する相談受付件数 （電話97件及び来所705件）

	H I V検査	一般的知識	感染機会	治療 (病院等)	その他
平成22年度	81	923	34	2	1
平成23年度	134	797	24	2	4
平成24年度	56	728	14	4	0

② H I V検査件数

年度	年齢	～19	20～29	30～39	40～49	50～	合 計
		平成22年度	男 10 女 14 計 24	178 144 322	179 74 253	65 22 87	
平成23年度	男 11 女 9 計 20	174 139 313	190(1) 77 267(1)	68 25 93	63 7 70	506(1) 257 763(1)	
平成24年度	男 6 女 21 計 27	167 105 272	204(2) 58 262(2)	60 15 75	52 13 65	489(2) 212 701(2)	

* () は陽性者数・再掲

③ クラミジア検査件数

年度 \ 年齢		～19	20～29	30～39	40～49	50～	合計
平成 22年度	男	2	112(3)	109(4)	47	35(1)	305(8)
	女	10(1)	74(3)	45(3)	14(1)	2	145(8)
	計	12(1)	186(6)	154(7)	61(1)	37(1)	450(16)
平成 23年度	男	7(2)	104(4)	116(4)	51(1)	38(1)	316(12)
	女	5(1)	82(9)	38	13	3	141(10)
	計	12(3)	186(13)	154(4)	64(1)	41(1)	457(22)
平成 24年度	男	7	103(4)	121(3)	45(1)	31	307(8)
	女	14(1)	56(6)	37(2)	8(1)	8	123(10)
	計	21(1)	159(10)	158(5)	53(2)	39	430(18)

* () は陽性者数・再掲

④ 梅毒検査件数

年度 \ 年齢		～19	20～29	30～39	40～49	50～	合計
平成 22年度	男	7	158(5)	161(1)	62(2)	47	435(8)
	女	14	135	68(1)	20(1)	3	240(2)
	計	21	293(5)	229(2)	82(3)	50	675(10)
平成 23年度	男	10	147(1)	172	63	54(1)	446(2)
	女	9	132	72	22	8	263
	計	19	279(1)	244	85	62(1)	689(2)
平成 24年度	男	6	154(1)	182(3)	56(1)	49	447(5)
	女	19	99	53	15	10	196
	計	25	253(1)	235(3)	71(1)	59	643(5)

* () は陽性者数・再掲

⑤ B型肝炎検査件数

年度 \ 年齢		～19	20～29	30～39	40～49	50～	合計
平成 22年度	男	1	35	48	12	8	104
	女	1	41	22	8(1)	12	84(1)
	計	2	76	70	20(1)	20	188(1)
平成 23年度	男	1	27	33	14	9	84
	女	1	33(1)	19	7	5	65(1)
	計	2	60(1)	52	21	14	149(1)
平成 24年度	男	2	25	38(1)	9	17	91(1)
	女	1	23	20(1)	4	9	57(1)
	計	3	48	58(2)	13	26	148(2)

* () は陽性者数・再掲

⑥ C型肝炎検査件数

年度	年齢		～19	20～29	30～39	40～49	50～	合計
	男	女						
平成 22年度	男		1	35	48	13	8	105
	女		1	40	22	8	13	84
	計		2	75	70	21	21	189
平成 23年度	男		1	23	30	13	9	76
	女		1	30	18	7	5	16
	計		2	53	48	20	14	137
平成 24年度	男		1	22	36	9	15	83
	女		1	20	22	4	9	56
	計		2	42	58	13	24	139

* () は陽性者数・再掲

(7) 結核発生動向調査事業

① 結核登録票による患者管理

【事業の目的・内容】

結核患者が、適切な医療を受け、速やかに治癒し、社会生活に復帰することを支援するとともに、患者家族等の接触者からの感染と発病を防止し、患者を早期に発見するため患者管理を行っている。

結核登録票により患者の登録を行い、必要に応じて保健師が訪問指導を行う。登録者で医療を受けていない者の精密検査（管理検診）は、市長が適当と認められる医療機関を選定しその医療機関に委託して行う。治療終了後、自主的に医療機関を受診している者については医療機関からの病状報告にて、病状を把握する。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第53条の13	保健予防課感染症予防グループ

《実 績》

- ・ 管理検診対象者数（延べ） 254人（H24.1～H24.12）
- ・ 〃 受診者数（延べ） 136人（H24.1～H24.12）
- ・ 病状報告実施数 35人（H24.1～H24.12）
- ・ その他（読影、転帰報告） 4人（H24.1～H24.12）

ア 管理検診実施状況

区 分		平成22年	平成23年	平成24年
対象者数		125	146	254
受診者数		60	92	136
受診率(%)		48.0	63.0	53.6
結果	要医療	0	0	0
	発病の恐れ	0	0	0

※ H22.1.28付厚生労働省健康局結核感染症課長通知により、それまで1年に1度実施していた患者の病状把握が6か月に一度となったため延数表記とした。

イ 結核病状報告

医療機関から結核登録者の病状を依頼し把握したもの。

(平成24年1月～12月, 延件数)

区 分	総数	内 訳						
		国立病院機構 宇都宮病院	国立病院機構 栃木病院	済 生 会 宇都宮病院	自治医科大 学附属病院	獨協医科 大学病院	宇都宮社会 保険病院	その他
依頼件数	44	14	1	10	0	1	0	18
回答件数	35	12	1	6	0	1	0	15

② 結核発生動向調査事業

【事業の目的・内容】

結核疾患の有効な予防対策を確立するため、患者情報などを国へオンライン入力により報告する。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第12条 感染症発生動向調査事業実施要綱	保健予防課感染症予防グループ

ア 新登録患者数

本市の結核罹患状況は、全国と比較すれば低い水準で推移しているものの、順調に減少しつつある状況ではない。

平成24年の新規登録患者数は51人（潜在性結核感染症を除く）で、人口10万人当たりの罹患率は9.9となっている。また、潜在性結核感染症の新規登録者は、23名である。

(潜在性結核感染症を除く)

区 分	平成22年		平成23年		平成24年	
	患者数	罹患率	患者数	罹患率	患者数	罹患率
全 国	23,261	18.2	22,681	17.7	21,283	16.7
栃 木 県	256	12.8	260	13.0	266	13.4
宇 都 宮 市	58	11.4	55	10.7	51	9.9

イ 年齢別新規登録者

本市の年齢別新規登録者は、高齢者が半数以上を占めている。

平成24年は、特に、70歳以上の新規登録者だけで24名（47.0%）と新規登録患者の半数近くを占めるが、50歳代の増加が目立つ。

(潜在性結核感染症を除く)

年齢別	平成22年		平成23年		平成24年	
	患者数	割合	患者数	割合	患者数	割合
0～4	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5～9	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
10～14	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
15～19	1	1.7%	0	0.0%	1	2.0%
20～29	2	3.4%	4	7.3%	4	7.9%
30～39	7	12.1%	4	7.3%	4	7.9%
40～49	4	6.9%	6	10.9%	3	5.8%
50～59	10	17.3%	4	7.3%	10	19.6%
60～69	7	12.1%	5	9.0%	5	9.8%
70～	26	44.8%	32	58.2%	24	47.0%
総数	58	100%	55	100%	51	100%

ウ 年末現在登録患者数

本市の結核患者登録状況は平成24年末現在154人(潜在性結核感染症を除く)である。年末現在治療中の患者数は34人で、人口10万人当たりの活動性患者数(治療中の患者)を表す有病率は6.6である。新登録患者数同様、全国よりも低い状況にある。

(潜在性結核感染症を除く)

区分	平成22年		平成23年		平成24年	
	患者数	有病率	患者数	有病率	患者数	有病率
全国	55,573	14.0	55,196	13.5	—	—
栃木県	706	10.5	652	10.7	—	—
宇都宮市	208	10.2	176	8.5	154	6.6

エ 年齢別年末現在登録者

本市の年齢別年末現在登録者は、年々減少している。その構成は新規登録者と同様60歳以上が多くを占めている。

平成24年の60歳以上の年末現在登録者は88名(57.1%)で全体の半数以上を占めている。

(潜在性結核感染症を除く)

年齢別	平成22年		平成23年		平成24年	
	患者数	割合	患者数	割合	患者数	割合
0～4	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5～9	1	0.5%	1	0.6%	1	0.7%
10～14	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
15～19	2	1.0%	0	0.0%	1	0.7%
20～29	13	6.3%	14	7.9%	11	7.1%
30～39	22	10.5%	22	12.5%	20	13.0%
40～49	29	13.9%	21	11.9%	12	7.8%
50～59	28	13.5%	17	9.7%	21	13.6%
60～69	31	14.9%	26	14.8%	23	14.9%
70～	82	39.4%	75	42.6%	65	42.2%
総数	208	100%	176	100%	154	100%

③ 保健所における結核患者管理に関する事業

保健所における結核対策上必要な基礎知識及び最新の情報を得るための会議などへ参加

区 分	参加者	内 容
結核地区別講習会	保健師	結核の現状ほか
結核対策総合コース	保健師	患者管理ほか
国際結核セミナー・全国結核対策推進会議	診療放射線技師	結核対策ほか

(8) 感染症診査協議会（結核担当分科会）の開催

(平成8年度開始 予算：1,696千円 市単独)

【事業の目的・内容】

保健所に設置されている感染症診査協議会結核担当分科会は、5人の委員で構成され、感染症法に基づき宇都宮市内に居住する登録患者の就業制限と入院勧告の適正、並びに結核医療費公費負担に係る医療の適正について診査する。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第24条	保健予防課感染症予防グループ

《実 績》

① 開催回数

	平成22年	平成23年	平成24年
定期診査会	24	24	24
臨時診査会	0	0	0

② 結核医療公費負担の診査状況

区 分	申請者数			診査合格			承認患者数		
	37条の2	37条	計	37条の2	37条	計	37条の2	37条	計
平成22年	103	88	191	101	88	189	101	88	189
平成23年	110	89	199	108	88	196	108	88	196
平成24年	123	70	193	122	70	192	122	70	192

③ 結核患者入院勧告状況

区 分	前年末公費負担件数	新規件数	公費負担打ち切り件数			年 末公費負担件数
			軽 快	死 亡	その他	
平成22年	3	32	24	2	6	3
平成23年	3	31	15	5	9	5
平成24年	5	22	16	4	2	5

(9) 結核接触者健康診断

(平成8年度開始 予算：5,271千円 国1/2,市1/2)

【事業の目的・内容】

結核のまん延を防止するため必要があると認められるときは、結核にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある者に対し、①結核患者の接触者のうち感染者の有無を確認する②接触者のうち発病者を早期に発見する③感染源を追求することを目的として、結核接触者健康診断を実施する。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第17条	保健予防課感染症予防グループ

《実 績》

接触者健康診断の実施数（延べ件数）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
胸部レントゲン検査	487	397	644
ツベルクリン反応検査	27	3	6
QFT検査	211	288	414

※ 保健所および委託医療機関実施分

要精査者の結果

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
結果	要医療(患者)	2	3	1
	潜在性結核感染症 治療開始	10	15	12
	発病のおそれ	1	1	1

(10) 結核医療費の公費負担

(平成8年度開始 予算：16,538千円 37条：国3/4,市1/4, 37条の2：国1/2,市1/2)

【事業の目的・内容】

感染症法に基づく入院患者および結核患者の医療費及び療養費を公費負担する。

結核医療費は、法第18条（就業制限）及び法第19条、20条（応急入院勧告、本入院勧告）に基づく入院患者の医療費（法第37条）と結核患者の医療費（法第37条の2）について、公費負担制度が設けられている。

《実 績》

			平成22年度	平成23年度	平成24年度
支 払 基 金 委 託 分	37条の2 分	件 数	321件	212件	393件
		金 額	748,019円	482,900円	795,679円
	37条分	件 数	33件	19件	43件
		金 額	9,154,758円	1,747,974円	12,507,530円
国 保 連 委 託 分	37条の2 分	件 数	391件	419件	471件
		金 額	463,685円	355,030円	404,887円
	37条分	件 数	82件	73件	40件
		金 額	4,265,872円	4,277,465円	2,829,764円
合 計	37条の2 分	件 数	712件	631件	864件
		金 額	1,211,704円	837,930円	1,200,566円
	37条分	件 数	115件	92件	83件
		金 額	13,420,630円	6,025,439円	15,337,294円

(11) 結核対策特別促進事業

(平成8年度開始 予算：288千円 国10/10)

【事業の目的・内容】

結核に関する特定感染症予防指針による結核に係る定期の健康診断及び予防接種法による結核に係る予防接種の着実な実施を図りつつ、地域住民等の自主的な協力と地域の実情に応じた重点的な結核対策事業の実施のもとに、効率的・効果的な予防措置を講ずることにより、結核対策の推進に資することを目的とする。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核対策事業実施要領	保健予防課感染症予防グループ

《実 績》

① 薬局DOTSモデル事業

宇都宮市薬剤師会と契約を締結。

	協力薬局数	薬局DOTS実施数
平成22年度	23か所	14
平成23年度	23か所	40
平成24年度	23か所	108

② 地域DOTS事業

結核患者に対し、退院後も確実に服用できるよう支援し、治療の完遂を図る。

会議名	開催回数	対象者
DOTSカンファレンス (国立病院機構宇都宮病院にて実施)	12回	32名

平成24年度 DOTS実施の概要

訪問・面接によるDOTSの頻度	月1回	月1～2回	週1回	週3回～毎日	合計
件数	50	7	2	1	60

(12) 結核定期健康診断

(平成8年度開始 予算：2,390千円 市単独)

① 結核予防費の補助

【事業の目的・内容】

事業者、学校および施設の長は、それぞれの業務に従事する者、学校の学生・生徒・児童又は、当該施設に収用されている者であって、政令で定める者に対し、政令で定める定期において、定期の健康診断を行わなければならない。

このため、私立学校の長が行う定期結核健康診断に係わる費用の一部を補助することにより、結核の予防を図る。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第53条の2～9, 第58条の2～3, 第60条	保健予防課感染症予防グループ

《実 績》

ア 結核予防費の補助

区 分	補助施設数	補助金額
平成22年度	20	1,432,875円
平成23年度	20	2,083,291円
平成24年度	24	2,233,660円

② 結核検診

【事業の目的・内容】

結核の早期発見のため16歳以上の市民（学校・事業所等で検診を受けている人は除く）に胸部X線直接撮影による定期健康診断を実施している。

本市では、昭和33年から結核予防法に基づいて検診車による集団健診で開始した。昭和62年4月から老人保健法の改正に伴い、40歳以上の市民については肺がん検診を併用している

ア 結核検診実施状況（肺がん検診受診者を含む）※所管：健康増進課

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	発見患者数 (人)
平成21年度	25,487	23,729	93.1	0
平成22年度	25,487	23,859	93.6	0
平成23年度	29,799	25,680	86.2	0
平成24年度	29,799	27,961	93.8	0

イ 定期健康診断実施状況（感染症法第53条の2に基づく定期の健康診断）（平成24年度）

区分	対象者数	受診者数	受診率	間 接	直 接
事業者	19,812	19,116	96.5%	6,876	12,240
学校長	9,815	9,745	99.3%	9,065	680
施設長	1,944	1,903	97.9%	967	936
市（=ア）	29,799	27,961	93.8%		27,961
合 計	61,370	58,725	95.7%	16,908	41,817

※報告分のみの集計